

◎第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の進捗について

1 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画における成果目標

(1) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

①保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定

本市では「羽島市障害者総合支援協議会」において保健、医療及び福祉関係者による協議の場を設けています。保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数及び評価の実施回数は令和3年度以降、下記のとおり見込みました。

保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定

区分	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	目標	実績		
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催数	1回	0回	1回	1回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回	0回	1回	1回

②精神障がい者の地域移行支援、地域定着支援、共同生活援助、自立生活援助の利用者数

本市では精神障がい者の人数が増加傾向にあり、特に共同生活援助に対するニーズの高まりが見込まれることからグループホーム等の社会資源の拡充、個別の生活支援の強化に努めます。

区分	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	見込	実績		
精神障がい者の地域移行支援（利用者数）	1人	1人	1人	2人
精神障がい者の地域定着支援（利用者数）	1人	0人	1人	2人
精神障がい者の共同生活援助（利用者数）	5人	8人	6人	7人
精神障がい者の自立生活援助（利用者数）	0人	0人	0人	1人

【分析】

①昨年度については、総合支援協議会を開催できませんでした。

②地域移行等の利用については、概ね見込みの通りとなっています。資源等についても、拡充傾向です。

【方向性】

・精神障がい者については、継続して増加傾向であることから、引き続き関係者間での情報の共有を行い、個別の生活支援強化に努めてまいります。

(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

地域生活支援拠点等については、年1回以上運用状況を検証及び検討いたします。

取組事項	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	見込	実績		
地域生活支援拠点等が有する機能の検証・検討回数	1回	0回	1回	1回

【分析】・【方向性】

- ・昨年度については、総合支援協議会を開催できませんでした。
- ・会議の開催方法や、評価の方法を含めて検討してまいります。

(3) 相談支援体制の充実・強化等

令和5年度末までに、総合的・専門的な相談支援体制を確保することを目標とします。市単独での確保が困難な場合には、圏域での体制整備を含めて検討します。また、地域の相談支援機関等との連携を強化するとともに、相談支援従事者の人材育成を図ります。目標を達成するために次の取組を実施します。

取組事項	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	目標	実績		
○総合的・専門的な相談支援の実施	有		有	有
○地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	5件	5件	5件	5件
○地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数				
相談支援事業所や相談支援専門員に助言を行う等の支援者支援の回数	1回	2回	1回	1回
相談支援業務やサービス等利用計画について検討や検証を行う協議の場の実施回数	2回	5回	2回	2回
地域の相談支援事業所を対象として実施する研修会の実施回数	2回	1回	2回	2回
○地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数				
地域の相談支援機関との連絡調整や連携促進のための会議等の開催回数	1回	10回	1回	1回
地域の相談機関との連携強化のために行う協議会やその部会、運営会議等の開催回数	5回	10回	5回	5回
地域の相談機関との連携強化のために行うその他の取組の実施回数	1回	1回	1回	1回

【分析】・【方向性】

- ・総合支援協議会の相談支援部会を中心として、相談支援従事者の横のつながりを深め、人材育成・連携の強化を図っていますので、取組を継続してまいります。

(4) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

県等が実施する研修や情報共有の場に市職員が積極的に参加します。また、県等が行う事業者に対する指導監査等の結果を共有し、障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組体制構築を図ります。目標を達成するために次の取組を実施します。

取組事項	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	目標	実績		
都道府県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	4人	6人	4人	4人
障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数	5回	1回	5回	5回

【分析】・【方向性】

・県や関係機関等が主催する会議については、職員が積極的に参加するようにしております。審査支払システム等については、国保連合会が開催する研修等に参加し、情報の共有を行っているため、継続して研鑽に努めます。

(5) 発達障がいのある人及びその家族等に対する支援

発達障がいのある人の早期発見・早期療育には、発達障がいのある人及びその家族等への支援が大切です。保護者等が子どもの発達障がいの特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントトレーニングやペアレント・プログラム等による支援が重要になっています。

本市では、発達障がいのある人及びその家族等に対する支援体制の構築に向け、下記のとおり見込みました。

区分	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	見込	実績		
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	0人	0人	0人	8人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	1人	2人
ピアサポートの活動への参加人数	10人	未把握	15人	20人

【分析】・【方向性】

・表記事業について、現在羽島市において、事業の実施及び情報の把握ができていません。事業の実施に向けて情報の収集を行います。

第1章 障がい福祉サービス提供の見込み量と確保の方策

1 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービス（各年度3月提供実績）

(1) 訪問系サービス

訪問系サービスの計画と実績(1月あたり)

サービス種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
居宅介護	人	65	58	65	60	66	62	65
	時間	823	783	772	805	768	828	851
重度訪問介護	人	0	0	0	1	0	1	2
	時間	0	0	0	8	0	8	15
行動援護	人	7	6	8	7	9	8	10
	時間	182	127	223	154	227	188	229
重度障害者等 包括支援	人	0	0	0	0	0	1	1
	時間	0	0	0	0	0	12	12
同行援護	人	5	4	4	4	4	4	4
	時間	76	17	20	15	21	14	13

(2) 日中活動系サービス

日中活動系サービスの計画と実績(1月あたり)

サービス種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
療養介護	人	5	5	5	5	5	5	5
生活介護	人	171	177	176	184	184	192	199
	時間	3,191	3,406	3,583	3,533	3,723	3,665	3,802
短期入所 (医療型)	人	4	5	8	5	7	5	5
	人日	37	38	44	41	19	44	48
短期入所 (福祉型)	人	22	11	18	9	18	8	7
	人日	90	51	108	44	102	38	32
自立訓練 (機能訓練)	人	0	0	0	0	0	0	1
	人日	0	0	0	0	0	0	9
自立訓練 (生活訓練)	人	2	1	0	1	5	1	1
	人日	46	9	0	9	111	9	9

就労移行支援	人	15	10	10	11	12	11	12
	人日	213	187	203	204	222	222	241
就労継続支援 (A型)	人	81	84	94	92	105	100	109
	人日	1,665	1,669	1,947	1,788	2,163	1,916	2,053
就労継続支援 (B型)	人	74	74	85	81	87	89	98
	人日	1,314	1,376	1,692	1,562	1,602	1,773	2,012
就労定着支援	人	1	3	3	5	3	5	5

※人日について「月間の利用者数」×「1人1月あたりの平均利用日数」で算定

(3) 居住系サービス

居住系サービスの計画と実績(1月あたり)

サービス 種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
共同生活援助	人	36	38	45	42	56	46	51
施設入所支援	人	45	48	45	47	50	47	46
自立生活援助	人	0	0	0	0	0	0	1

(4) 相談支援

相談支援サービスの計画と実績(1月あたり)

サービス 種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
計画相談支援	人	134	135	142	142	139	150	158
地域移行支援	人	0	0	0	1	1	1	2
地域定着支援	人	0	0	0	1	0	1	2

【分析】・【方向性】

- ・令和3年度以降の実績見込みについては、コロナウィルスの影響もあり数値を見込むことが困難な状況の中で、近年の推移により見込みを計上しています。結果として実績との差異も生じています。
- ・訪問系サービス及び相談支援については、概ね見込みに近い推移ですが、「日中活動系サービス」なかでも、就労系のサービスについては、継続して増加しており見込みを上回る増加をしています。また、居住系のサービスにおいては、共同生活援助の増加が顕著です。
- ・障害福祉サービスの周知が進んだことと、障がい者の就労や地域での自立に対するニーズが増加しており、資源もそれに合わせて徐々に拡充されています。
- ・引き続き、関係機関や事業者と情報を共有し、サービスを必要とする人の把握に努め、サービス利用の希望があった場合に速やかにサービス提供につなげられるよう情報提供を行います。
- ・提供体制が確保されていないサービスについては、近隣自治体等と連携し、市内に限らず、市外事業所でもサービスが提供できるよう努めます。

第2章 地域生活支援事業の見込み量と確保の方策

1 必須事業

○意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業

聴覚、言語機能、音声機能等の障がいにより、意思疎通を図ることに支障がある方とその他の方の意思疎通を仲介するために、手話通訳や要約筆記を行う人の派遣を行います。また、手話通訳等の人材を育成するために研修を開催します。

意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業の見込み(1年あたり)

サービス種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
手話通訳者派遣事業	回	140	117	40	128	65	140	153
要約筆記派遣事業	件	4	8	0	10	0	11	13
手話奉仕員養成講座	人	8	8	14	14	14	10	10

○日常生活用具給付等事業

障がいのある方の日常生活上の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付します。

日常生活用具給付等事業の見込み(1年あたり)

サービス種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度
					見込	実績		
介護・訓練支援用具	件	4	2	6	3	1	2	2
自立生活支援用具	件	1	6	19	5	6	5	4
在宅療養等支援用具	件	12	22	23	23	14	23	24
情報・意思疎通支援用具	件	2	3	4	4	3	4	5
排せつ管理支援用具	件	1,565	1,616	1,609	1,636	1,685	1,656	1,676
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件	0	1	3	2	1	2	2

○移動支援事業

屋外での移動が困難な障がいのある方について、外出の際の移動支援を行います。

移動支援事業の見込み(1月あたり)

サービス 種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
移動支援事業	人	126	120	99	135	104	152	171
	時間	1,013	838	588	896	565	959	1,026

2 任意事業

(1) 訪問入浴サービス事業

家庭において、長期にわたり入浴することができない身体障がいのある方の身体の清潔の保持、心身機能の維持を図るため、移動入浴車を派遣し、入浴サービスを提供します。

訪問入浴サービス事業の見込み(1月あたり)

サービス 種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
訪問入浴 サービス事業	か所	1	1	2	2	2	2	2
	人	5	6	6	7	4	7	8

(2) 日中一時支援事業

障がいのある方を日常的に介護している家族が一時的な休息をとれるように、障がいのある方の日中における活動の場を確保します。

日中一時支援事業の見込み(1月あたり)

サービス 種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
日中一時支援 事業	か所	2	3	6	5	7	5	5
	人	3	12	9	12	11	12	12

(3) 自動車運転免許取得・改造助成事業

身体障がい及び知的障がいのある方に対し、普通自動車の免許を取得する際に、その費用の一部を助成します。また、身体障がいのある方で免許の条件が付されている方に対し、自己が所有する自動車の操行装置等を改造する費用の一部を助成します。

自動車運転免許取得・改造助成事業の見込み(1年あたり)

サービス 種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
自動車運転免許 取得・改造助成 事業	件	7	1	7	4	4	4	3

【分析】・【方向性】

- ・コロナウィルスの影響により、「意思疎通支援」や「移動支援」などの外出に係るサービスについては、見込みより少ない利用となっています。
- ・手話奉仕員養成講座については、市職員に対しても受講を呼びかけ、毎回数名の職員が修了しています
- ・その他のサービスについては、概ね見込み通りの結果となっています。
- ・今後も継続して、障がいをお持ちの方が地域生活をするうえで必要なニーズに対応できるよう、事業の促進を図ります。

第3章 障がい児福祉サービス提供の見込み量と確保の方策

(1) 障がい児通所支援（児童福祉法に基づくサービス）（各年度3月提供実績）

障がい児通所支援の見込み（1月あたり）

サービス種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
児童発達支援	人	118	126	144	128	147	130	132
	人日	604	684	1,061	720	1,070	758	798
放課後等 デイサービス	人	166	172	188	198	191	228	262
	人日	2,196	2,215	2,551	2,693	2,452	3,275	3,982
保育所等訪問 支援	人	0	0	0	1	2	1	2
	人日	0	0	0	2	3	2	3
医療型児童発達 支援	人	6	6	5	6	2	7	7
	人日	36	36	29	41	9	46	52
居宅訪問型 児童発達支援	人	0	0	1	1	1	1	2
	人日	0	0	9	10	10	10	15

※人日について「月間の利用者数」×「1人1月あたりの平均利用日数」で算定

(2) 障がい児相談支援（利用援助・モニタリング）（各年度3月提供実績）

障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を利用する前に障害児支援利用計画を作成する障害児支援利用援助と、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行い、サービス事業者等との連絡調整等を図る継続障害児支援利用援助を行います。

障がい児相談支援の見込み（1月あたり）

サービス種別	単位	実績		実績			実績見込み	
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
					見込	実績		
障がい児相談 支援	人	105	121	131	130	135	139	149

【分析】・【方向性】

- ・児童発達支援の増加が顕著です。発達障害やその疑いがある児童が増加し、サービスの周知が進んだことと、保護者等の意識の変化が要因であると考えられます。
- ・他方では、医療的ケア児や重症心身障害児に対する支援も求められていることから、近隣市町や関係機関等と連携を図り、情報の提供やサービスの確保に努めます。